

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	50,488,793	46,281,691	実質収支比率	5.8	5.5					
					財源超過	×	歳出総額	48,479,459	44,629,280	経常収支比率	91.5	91.2					
					首都	○	歳入歳出差引	2,009,334	1,652,411	(※1)	(99.2)	(101.7)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	302,538	67,896	標準財政規模	29,553,711	28,823,401					
人口	22年国調(人)	155,491	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,706,796	1,584,515	財政力指数	0.89	0.92					
	17年国調(人)	151,240			過疎	×	単年度収支	122,281	552,383	公債費負担比率	14.3	14.7					
	増減率(%)	2.8			山振	×	積立金	1,287,221	456,319	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	155,372	第1次	1,530	2,259	低開発	×	積立金取崩し額	875,000	236,000	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	155,285		2.2	3.0	指数表選定	○	実質単年度収支	534,502	772,702	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.1		19,287	22,448			基準財政収入額	17,772,503	17,614,037	実質公債費比率	9.8	10.5				
				27.5	29.6			基準財政需要額	20,739,372	19,917,993	将来負担比率	82.3	94.7				
面積(km <sup>2</sup> )	103.54		第3次	49,400	48,939			標準税収入額等	22,927,774	22,760,919	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,502			70.4	64.6			經常経費充当一般財源等	27,617,745	27,070,207							
世帯数(世帯)	58,050							歳入一般財源等	35,487,907	33,856,825							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,707,529	44,948,775							
	市区町村長	1	9,720	一般職員	963	3,292,497	3,419	うち公的資金	30,775,142	31,115,254							
	副市区町村長	1	8,310	うち消防職員	165	539,055	3,267	債務負担行為額(支出予定額)	13,481,463	10,863,977							
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	75	263,475	3,513	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,470	教育公務員	36	133,142	3,698	土地開発基金現在高	1,122,099	1,120,827							
	議会副議長	1	4,920	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,692,825	1,280,604							
	議会議員	26	4,500	合計	999	3,425,639	3,429	減債基金	172,422	172,232							
				ラスパイレス指数(※6)		109.0	(100.7)	その他特定目的基金	2,354,273	1,898,995							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16)	野田市開発協会						
(2)	用地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	野田業務サービス						
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18)	野田市土地開発公社						
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19)	野田自然共生ファーム						
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	21,966,481	43.5	20,895,550	75.0	普通税	20,895,550	95.1	287,656	議会費	441,821	0.9	-	441,742	
地方譲与税	466,852	0.9	466,852	1.7	法定普通税	20,895,550	95.1	287,656	総務費	6,960,810	14.4	104,751	5,850,624	
利子割交付金	44,780	0.1	44,780	0.2	市町村民税	9,243,816	42.1	287,656	民生費	16,825,953	34.7	45,783	8,577,786	
配当割交付金	52,557	0.1	52,557	0.2	個人均等割	218,815	1.0	-	衛生費	3,833,807	7.9	430,289	3,123,128	
株式等譲渡所得割交付金	10,753	0.0	10,753	0.0	所得割	7,266,985	33.1	-	労働費	95,421	0.2	160	85,071	
地方消費税交付金	1,372,663	2.7	1,372,663	4.9	法人税割	474,446	2.2	79,014	農林水産業費	781,163	1.6	316,276	733,687	
ゴルフ場利用税交付金	182,721	0.4	182,721	0.7	固定資産税	1,283,570	5.8	208,642	商工費	428,880	0.9	-	428,005	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,312,395	46.9	-	土木費	7,278,637	15.0	4,194,551	3,906,623	
自動車取得税交付金	136,001	0.3	136,001	0.5	軽自動車税	10,283,093	46.8	-	消防費	1,725,332	3.6	141,095	1,537,449	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,112,473	5.1	-	教育費	4,443,056	9.2	376,504	3,426,419	
地方特例交付金	259,614	0.5	259,614	0.9	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	538,558	1.1	-	305,873	
児童手当及び子ども手当特例交付金	69,078	0.1	69,078	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,126,021	10.6	-	5,062,166	
減収補填特例交付金	190,536	0.4	190,536	0.7	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	5,455,845	10.8	4,289,758	15.4	目的税	1,070,931	4.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,289,758	8.5	4,289,758	15.4	法定目的税	1,070,931	4.9	-	歳出合計	48,479,459	100.0	5,609,409	33,478,573	
特別交付税	733,983	1.5	-	-	入湯税	-	-	-						
震災復興特別交付税	432,104	0.9	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	29,948,267	59.3	27,711,249	99.5	都市計画税	1,070,931	4.9	-						
交通安全対策特別交付金	23,460	0.0	23,460	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	61,273	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	1,292,301	2.6	105,218	0.4	旧法による税	-	-	-						
手数料	372,619	0.7	-	-	合計	21,966,481	100.0	287,656						
国庫支出金	6,343,853	12.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,584,950	5.1	-	-										
財産収入	79,731	0.2	7,033	0.0										
寄附金	412,182	0.8	-	-										
繰入金	1,299,407	2.6	-	-										
繰越金	1,652,411	3.3	-	-										
諸収入	1,256,339	2.5	6,945	0.0										
地方債	5,162,000	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,336,100	4.6	-	-										
歳入合計	50,488,793	100.0	27,853,905	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	97.7	90.1
市町村民税	97.1	88.0
純固定資産税	97.9	91.2

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	4,843,865	902,562
国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,364,000	733,940
下水道	122,229	27,334
介護サービス	2,101	50,551
工業用水道	-	-
国民健康保険	1,124,410	79
その他	2,231,125	236

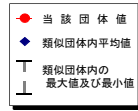
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,678,522	50.9	17,277,435	17,053,899	56.5
人件費	9,669,780	19.9	8,594,400	8,393,424	27.8
うち職員給	6,336,961	13.1	5,638,858	-	-
扶助費	9,882,721	20.4	3,620,869	3,598,309	11.9
公債費	5,126,021	10.6	5,062,166	5,062,166	16.8
元利償還金	5,126,021	10.6	5,062,166	5,062,166	16.8
うち元金	4,403,246	9.1	4,349,142	4,349,142	14.4
うち利子	722,775	1.5	713,024	713,024	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,652,970	36.4	13,810,209	10,563,846	35.0
物件費	8,765,101	18.1	6,339,980	5,986,444	19.8
維持補修費	137,091	0.3	124,604	124,604	0.4
補助費等	1,631,048	3.4	1,151,810	748,914	2.5
うち一部事務組合負担金	113,162	0.2	46,980	23,265	0.1
繰出金	4,721,636	9.7	4,207,030	3,699,519	12.3
積立金	2,160,093	4.5	1,753,229	-	-
投資・出資金・貸付金	238,001	0.5	233,556	4,365	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,147,967	12.7	2,390,929	-	-
うち人件費	213,315	0.4	213,315	-	-
普通建設事業費	5,609,409	11.6	2,085,056	-	-
うち補助	2,307,421	4.8	232,124	-	-
うち単独	3,235,361	6.7	1,847,205	-	-
災害復旧事業費	538,558	1.1	305,873	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,479,459	100.0	33,478,573	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	155,372人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-9%
面積	103.54km <sup>2</sup>		連結実収赤字比率	-9%
歳入総額	50,488,793千円		将来公債費比率	9.8%
歳出総額	48,479,459千円		将来負担比率	82.3%
実収収支	1,706,796千円			
標準財政規模	29,563,711千円		市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
地方債現在高	45,707,529千円		(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1

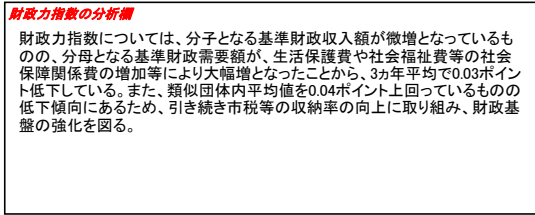


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.89]

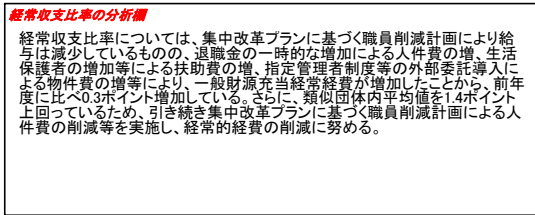
類似団体内順位 27/52 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

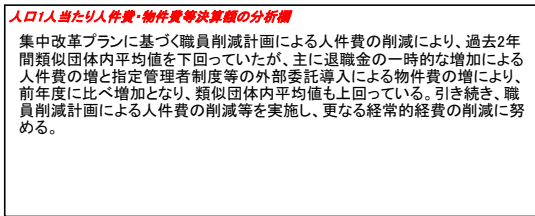
類似団体内順位 36/52 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,651円]

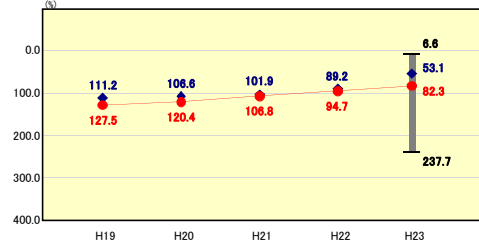
類似団体内順位 34/52 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124



## 将来負担の状況

将来負担比率 [82.3%]

類似団体内順位 40/52 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

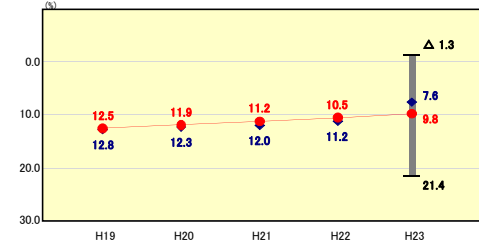


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、分母となる標準財政規模の増加により、対前年度に比べて12.4ポイント低下し、減少傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を29.2ポイント上回っている。今後も財政健全化の観点から、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、一層の改善に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 34/52 全国平均 9.9 千葉県平均 8.5

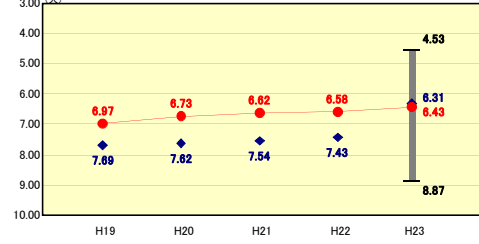


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、分母となる標準財政規模の増加により、前年度に比べ0.7ポイント低下し、減少傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を2.2ポイント上回っている。今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により公債費の抑制を図り、一層の改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.43人]

類似団体内順位 28/52 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

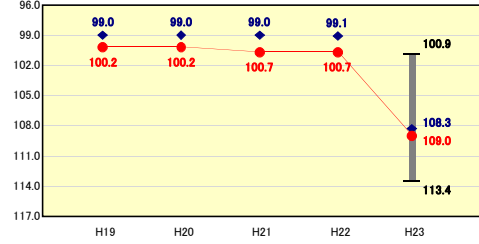


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員削減の努力により、減少傾向を維持しているものの、類似団体の平均を若干上回っている。引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.0]

類似団体内順位 34/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国市平均及び類似団体内平均値を上回る結果となっている。地域手当の支給率は、段階的な引下げにより国の地域指定基準を達成しているが、指数の上昇を抑えるため、更なる給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

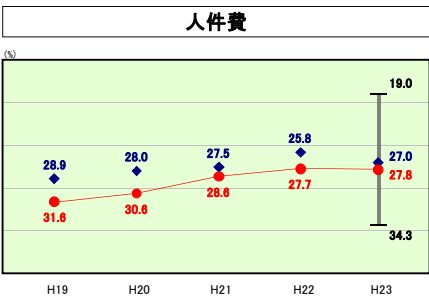
千葉県野田市

## 経常収支比率の分析

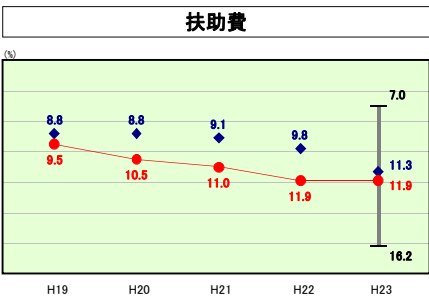
人面	155,372	人(H24.3.31現在)				
面積	103.54	k㎡				
入総額	50,488,793	千円	実収	赤字比率	-	%
出総額	48,479,459	千円	実収	実赤字比率	-	%
実収	1,706,796	千円	実収	公債費比率	9.8	%
標準財政規模	29,553,711	千円	実収	負担比率	82.3	%
地方債現在高	45,707,529	千円	市町村類型			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

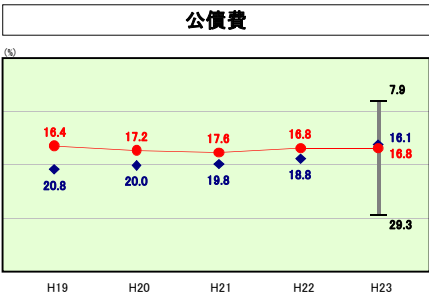
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



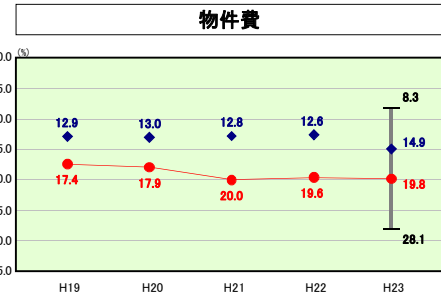
**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より0.8ポイント上回っており、前年度と比べて0.1ポイント増加している。人件費は定年退職者数の増加による退職金の増により、一時的に増加している状況であるが、地域手当の支給率は、合併以降段階的に引下げ(H19:8%→H20:7%→H21:5%→H22:3%)を実施しており、引き続き集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減を図る。



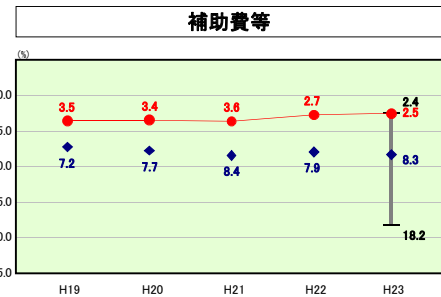
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より0.6ポイント上回っており、今後も高齢化による社会保障関係費等の増大が見込まれることから、引き続き給付の適正化(見直し)等を図り、ばらまき型ではなく真に必要な給付の推進に努める。



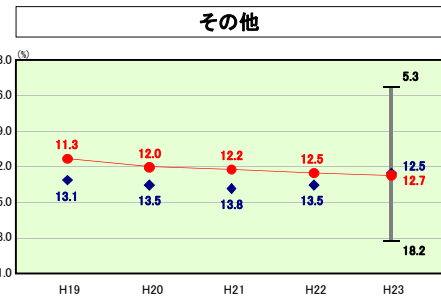
**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より0.7ポイント上回っており、前年度から同ポイントとなっている。15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用して、新市の一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しつつ、引き続き市債発行について、市債償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を継続し、公債残高を絶対的に小さくしていくという財政規律の堅持に努める。



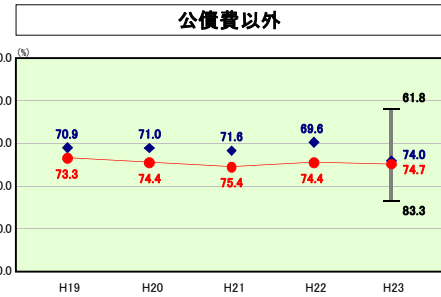
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると高い水準にある。これは、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託を積極的に導入していることによるものであるが、将来的な人件費の抑制につながるから、今後も一層の民間活力等を活用する。あわせて、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較してかなり低い水準にある。その主な要因として、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後もスクラップアンドビルドの視点に立つて補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より0.2ポイント上回っており、かつ増加傾向となっている。その他については主に特別会計への繰出金となっていることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出を行い、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。



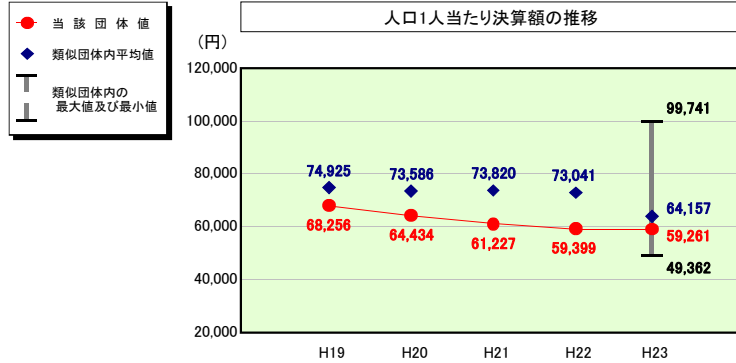
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体内平均値を0.7ポイント上回っており、前年度に比べて0.3ポイント増加している。その主な要因は、退職金の増加による人件費の増と指定管理者制度等の外部委託導入による物件費の増によるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県野田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



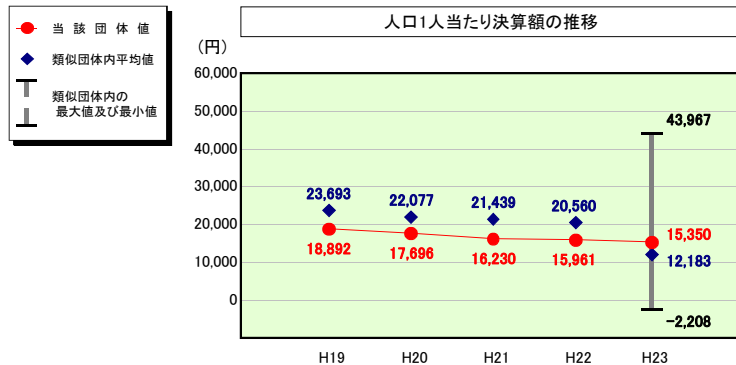
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,669,780	62,236	61,658	▲ 0.9
賃金(物件費)	472,058	3,038	3,520	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	40,554	261	1,858	▲ 86.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	761	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249,541	1,606	2,354	▲ 31.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	213,315	1,373	1,206	▲ 13.8
▲退職金	▲ 1,437,823	▲ 9,254	▲ 7,200	▲ 28.5
合計	9,207,425	59,261	64,157	▲ 7.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	6.31	0.12
ラスパイレズ指数	109.0	108.3	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

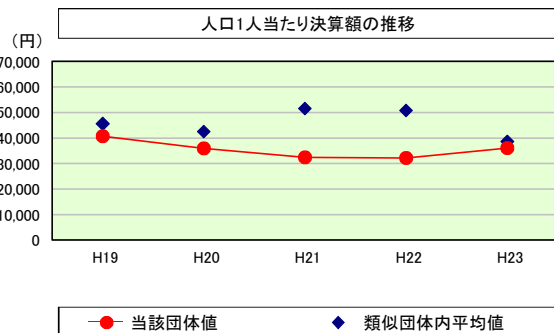


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,127,571	33,002	34,173	▲ 3.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,410,770	9,080	9,123	▲ 0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,386	73	1,231	▲ 94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	343,973	2,214	1,805	▲ 22.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 759,590	▲ 4,889	▲ 7,902	▲ 38.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,749,142	▲ 24,130	▲ 26,295	▲ 8.2
合計	2,384,968	15,350	12,183	▲ 26.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

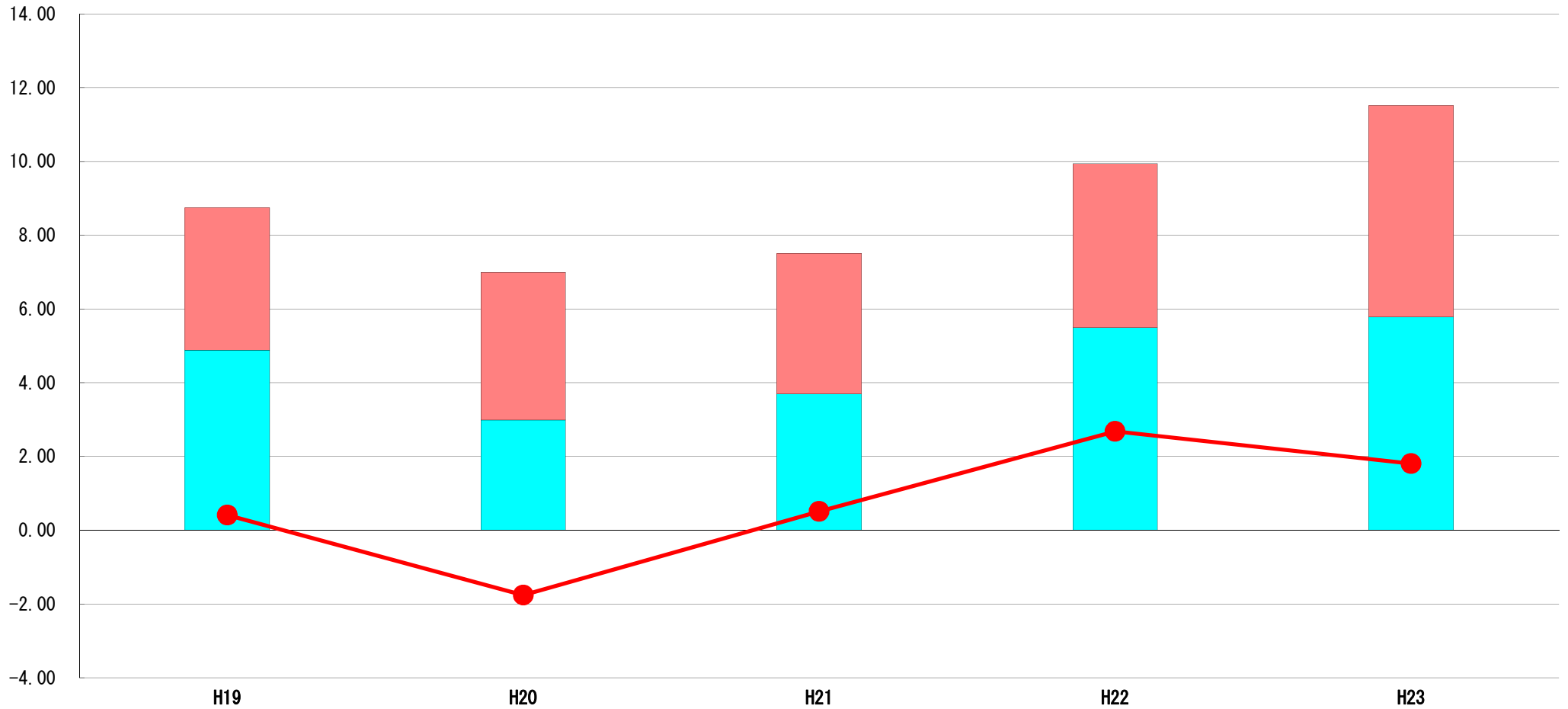
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,285,141	40,733	▲ 14.8	45,614	▲ 1.0	▲ 13.8
うち単独分	3,628,154	23,513	▲ 31.2	28,729	▲ 1.4	▲ 32.6
H20	5,571,063	35,935	▲ 11.8	42,470	▲ 6.9	▲ 4.9
うち単独分	3,866,521	24,940	6.1	26,888	▲ 6.4	▲ 12.5
H21	5,042,935	32,456	▲ 9.7	51,540	▲ 21.4	▲ 31.1
うち単独分	3,412,494	21,962	▲ 11.9	32,621	▲ 21.3	▲ 33.2
H22	4,987,719	32,120	▲ 1.0	50,804	▲ 1.4	▲ 0.4
うち単独分	3,195,045	20,575	▲ 6.3	30,480	▲ 6.6	▲ 0.3
H23	5,609,409	36,103	▲ 12.4	38,606	▲ 24.0	▲ 36.4
うち単独分	3,235,361	20,823	▲ 1.2	22,435	▲ 26.4	▲ 27.6
過去5年間平均	5,499,253	35,469	▲ 5.0	45,807	▲ 2.4	▲ 2.6
うち単独分	3,467,515	22,363	▲ 8.4	28,231	▲ 3.3	▲ 5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


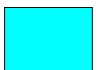

平成23年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.86	4.00	3.80	4.44	5.73
 実質収支額		4.88	2.99	3.70	5.50	5.78
 実質単年度収支		0.41	▲ 1.76	0.51	2.68	1.81

### 分析欄

市税が落ち込む一方で、地方交付税が大幅増となったため、財政調整基金への積み増しを行ったことから、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率が伸びている。単年度収支の黒字を維持しており、標準財政規模に対する実質収支の比率は伸びているが、単年度収支の黒字額が前年度よりも縮小しているため、実質単年度収支については前年度より減少している。

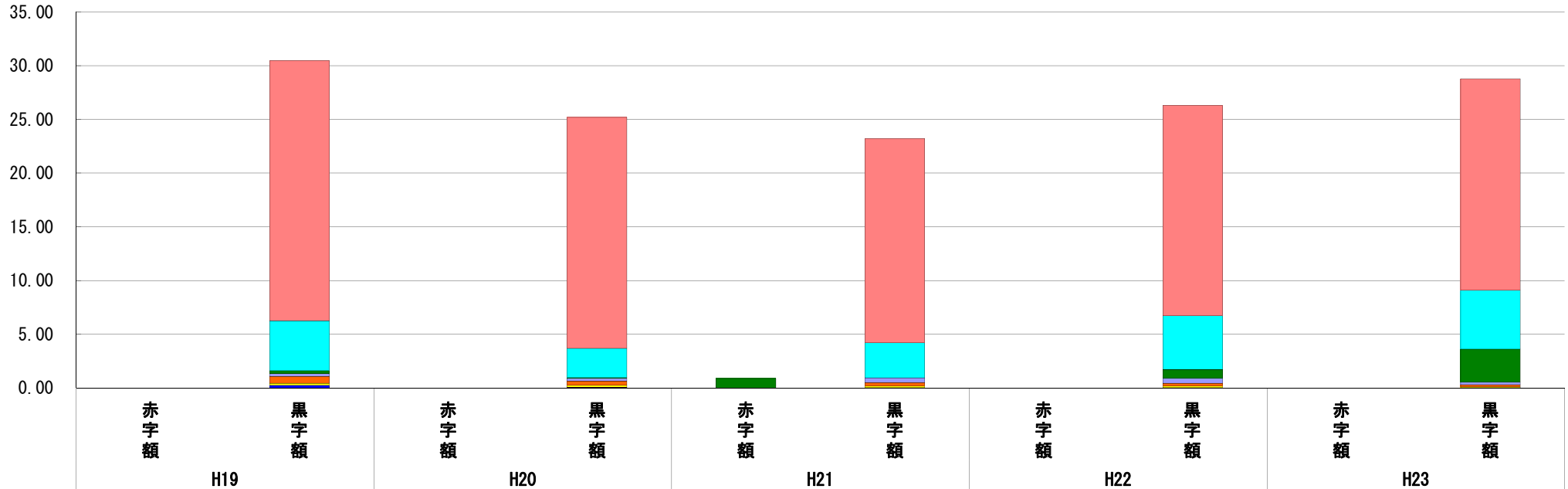


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		24.24	21.52	18.99	19.57	19.68
一般会計		4.62	2.71	3.28	5.03	5.51
国民健康保険特別会計		0.29	0.08	▲ 0.86	0.81	3.05
用地取得特別会計		0.26	0.27	0.43	0.47	0.26
介護保険特別会計		0.63	0.37	0.32	0.23	0.19
下水道事業特別会計		0.18	0.18	0.17	0.18	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.04	0.00	0.00	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計の黒字額の増加に加え、国民健康保険特別会計が大幅な黒字となり、水道事業会計も黒字額が増したことにより、前年度に比べ2.5ポイント改善している。今後も全会計において黒字を維持するとともに、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出を行い、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

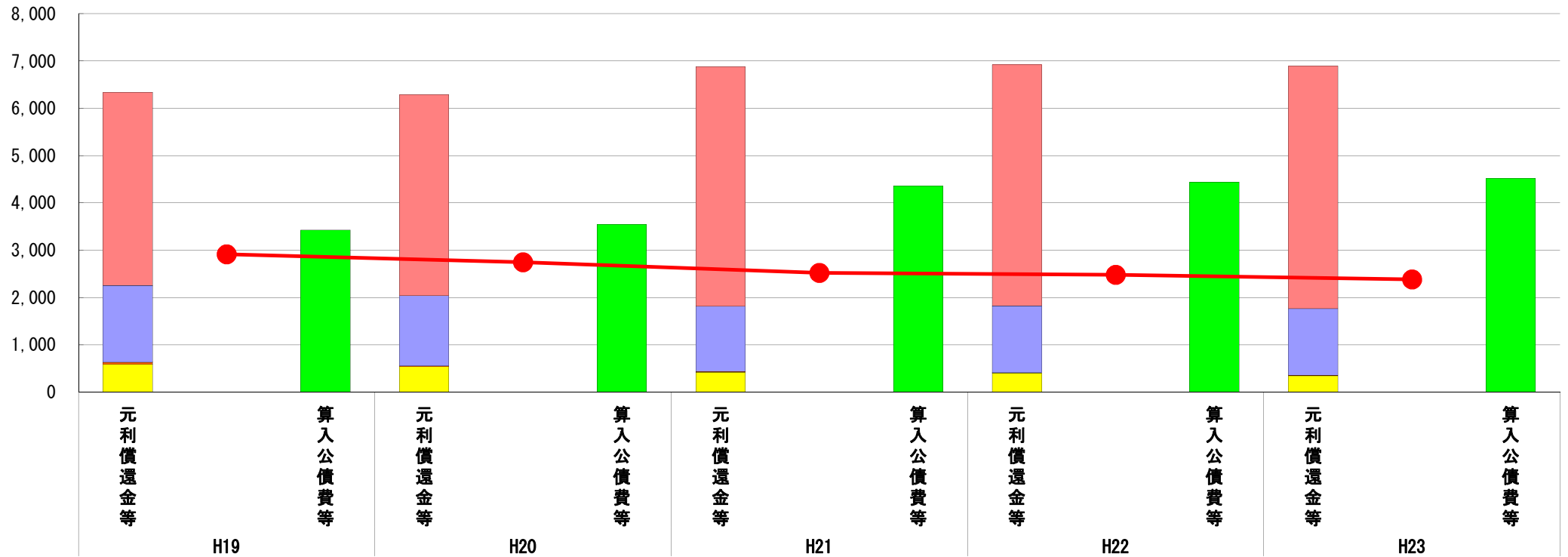


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,081	4,244	5,060	5,098	5,128
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,624	1,488	1,388	1,411	1,411
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	18	9	10	11
	債務負担行為に基づく支出額		592	537	421	401	344
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,424	3,544	4,358	4,441	4,510
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,914	2,743	2,520	2,479	2,384

## 分析欄

元利償還金は増加しているが、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少している。今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により公債費の抑制を図り、一層の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

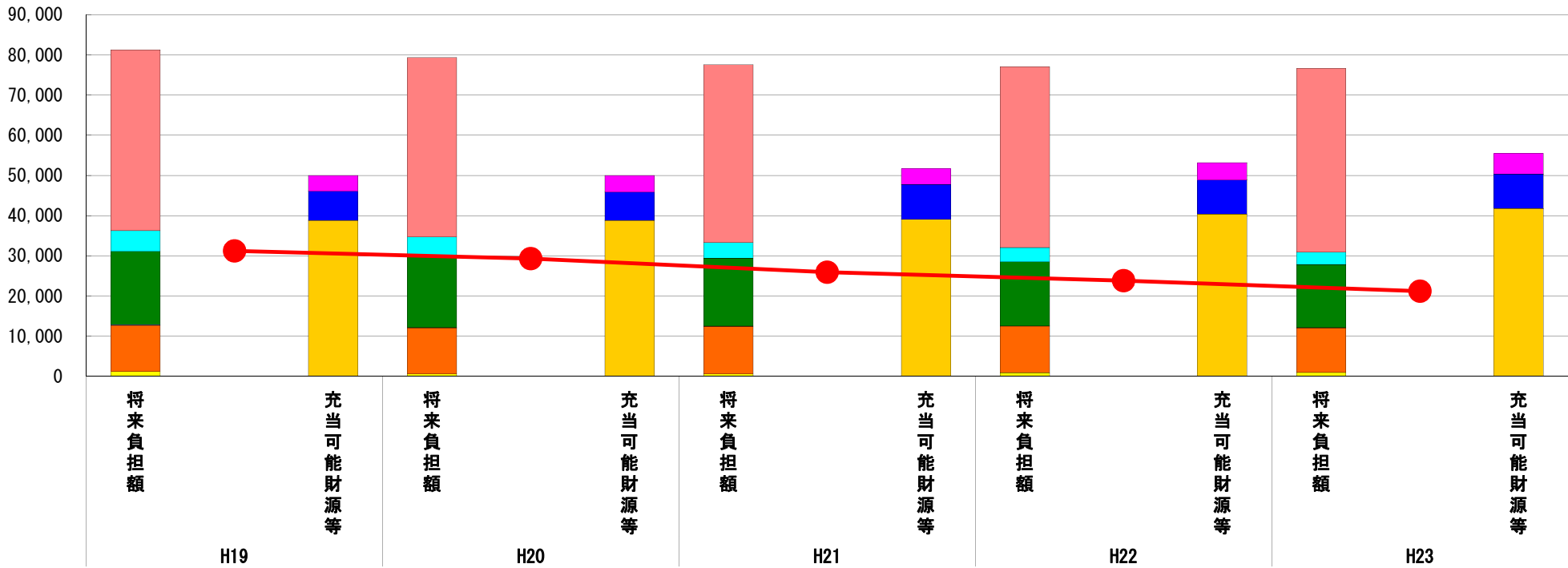
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,954	44,580	44,201	44,961	45,719
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,183	4,542	3,976	3,521	3,065
	公営企業債等繰入見込額		18,228	18,011	16,823	15,924	15,678
	組合等負担等見込額		162	99	81	66	52
	退職手当負担見込額		11,432	11,492	11,881	11,639	11,156
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,280	602	585	924	957
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,896	4,174	3,887	4,292	5,100
	充当可能特定歳入		7,308	6,993	8,667	8,523	8,558
	基準財政需要額算入見込額		38,805	38,832	39,070	40,387	41,731
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,230	29,326	25,922	23,832	21,238

**分析欄**  
 一般会計等に係る地方債の現在高及び設立法人等の負債額等負担見込額がそれぞれ増となるものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少している。また、充当可能財源等が増加しているため、将来負担比率の分子は大幅に減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。